

# 学校支援ボランティア参加者からみた 学校支援地域本部事業の成果と課題 ～岡山県備前中学校における実態調査から～

時 岡 晴 美  
大久保 智 生  
岡 田 涼

1. 学校支援地域本部事業の背景と経緯
2. 設置状況からみた事業の傾向と特徴
3. 岡山県備前市立備前中学校の事例から
  - 3-1. 備前中学校における事業の概要
  - 3-2. 課題認識から芽生えた平成24年度の新たな取り組み
  - 3-3. ボランティアと教師の意識調査から
  - 3-4. 事業の成果から生まれた新たな取り組み
4. 学校支援地域本部事業の課題と将来像

## 1. 学校支援地域本部事業の背景と経緯

近年、学校と地域の連携によって教育支援を図る多様な取り組みが、全国で活発に行われている。

平成20年7月に閣議決定された教育振興基本計画では、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策の基本的方向として、社会全体で教育の向上に取り組むことが挙げられ、学校・家庭・地域の連携・協力を強化して社会全体の教育力を向上させる取り組みが開始された。主な取り組みとしては、中学校区で学校支援地域本部を立ち上げて地域ぐるみで学校を支援し子どもたちを育む活動を推進すること、小学校区で放課後子どもプランを推進し放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動の場づくりを実施することなどが挙げられる。このうち、学校支援地域本部事業は、地域住民等の参画によって学校の教育活動を支援する仕組みとしての「学校支援地域本部」を設置して学校支援活動を実施しようとするもので、これまでの地域住民が行ってきた学校支援の取り組みをさらに発展・組織的なものとし、学校の要望と地域の持つ力をマッチングさせることで、より効果的な学校支援を行い、教育の充実を図ろうとするものである。文部科学省では、平成20年度予算に50億4,000万円を計上し、全国約2,000ヶ所に学校支援地域本部のモデルを設置する事業を始め、これを参考としつつ、学校と地域の連携による学校の教育活動の支援の取り組みが、幅広い関係者の理解と協力のもとに、社会総がかりの国民運動として展開されることを期待するとし、平成23年度からは補助事業として取り組んでいる。地域で学校を支援する仕組みづくりを促進することで、子どもたちの学びを支援するだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の教育力の向上を図ろうとするものである。事業の仕組みの概要を図1に示す。

平成18年に約60年ぶりに改正された教育基本法の13条には、学校、家庭、地域の連携協力に関する規定が新たに盛り込まれたが、この学校支援地域本部事業の取り組みは、これを具体化する方策の柱とみるこ

とができ、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てる体制を整えることを大きな目的としている。具体的には次の3点が期待されている。(1) 教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増える、(2) 地域住民が自らの学習成果を生かす場の広がり、(3) 地域の教育力の向上、である。このうち、(1) については教員だけでは担いきれない、あるいは必ずしも教員だけが全て行う必要のない業務について地域が支援することによって、教員がより教育活動に専念でき、より多くの時間を子どもと向き合うことが出来るようになったり、授業準備等に充てられたりするようになる。また、子どもたちが多様な知識や経験を持つ地域の大人と触れ合う機会が増え、多様な経験の機会や学習活動、部活動の充実、学校の環境整備等が一層図られるとともに、多くの大人の目で子どもたちを見守ることで、よりきめ細やかな教育にもつながる。さらに、子どもの地域に対する理解やボランティアへの関心も高まる、と考えられる。次に(2) については、地域住民が意欲と関心を持って自ら進んで学校支援活動に参加することは、これまで培ってきた知識や経験を生かす場が広がり自己実現や生きがいづくりに繋がるもので、特に、次代を担う子どものために学習成果を生かすことは、教育基本法に定められている「生涯学習の理念」にも適い、社会的にも大きな意義があるといえる。これらをふまえれば特に(3) において、地域住民が子どもの発達段階に応じて教育を行う学校で活動することで、近年その低下が指摘されている地域教育力(地域住民が、子どもの健全育成のため、例えば、人を思いやること、自然やものを大切にすること、社会のルールを守ることなどに、子どもたちに対し、その発達段階に応じて適切な働きかけを行う力)が向上し、これによって地域の絆が強まり、地域が活性化することが期待されると指摘できる。すなわち、学校支援地域本部は、それぞれの地域の教育機能を、地域住民の力を十二分にフル活用しつつ、学校を中心に再構築しようとする試みであるといえる。

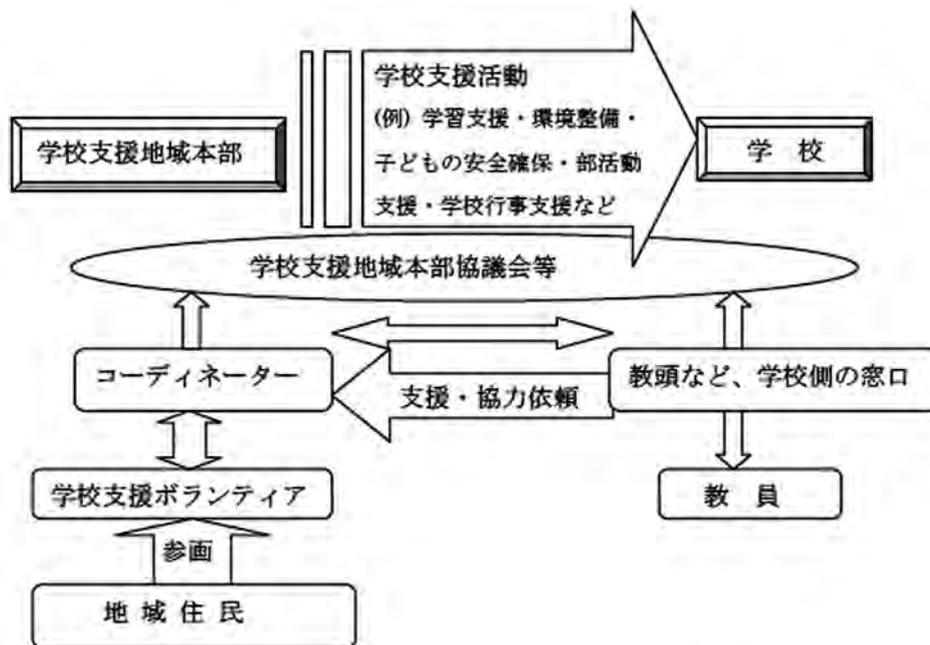


図1 学校支援地域本部事業の概要 (文部科学省ホームページより作成)

## 2. 設置状況からみた事業の傾向と特徴

学校支援地域本部設置状況をみると、平成23年度は570市町村2,659本部(平成23年6月現在)、平成24年度には576市町村3,036本部(平成24年6月現在)が設置され、年々増加する傾向にある(文部科学省ホームページより)。都道府県別では36県、また、12の政令指定都市でも取り組んでいる。国庫補助額は毎年

増加しており（平成24年度は被災自治体では別枠で実施）、本部設置数も毎年増加していることがわかる。学校支援地域本部については、前述のように平成20～22年度に委託事業として開始し、平成20年度当初は867市町村2,176本部が立ち上げられたが、その後、平成23年度以降は補助事業（補助率は国・都道府県・市町村で各3分の1）となってからも事業実績は毎年増加し続けており、全国的にも必要とされているとみることができる。同じく教育支援活動促進事業として捉えられている「放課後子ども教室」や「家庭教育支援」事業等も増加傾向にあるが、学校支援地域本部事業は逼近の4年間で設置数が1.5倍となっており、中学校でも実施されていることから、他の事業とは異なる背景や必要とされる要因があるものと考えられる。

表1 「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」の実施状況

実施年度	平成20	平成21	平成22	平成23*	平成24**
国庫補助額（単位：百万円）	3,774	4,411	4,631	5,166	4,649
学校支援地域本部設置数	2,176	2,405	2,540	2,659	3,036
放課後子ども教室実施数***	7,736	8,610	9,197	9,733	10,098
家庭教育支援実施数****	332	194	108	315	316

\*平成23年度よりこれらの事業を総合的に推進するよう統合メニューとなる

\*\*平成24年度は、東日本大震災の被災自治体は、支援のための他の委託事業で実施

\*\*\*学校支援地域本部については平成20～22年度は委託事業として実施

\*\*\*\*家庭教育支援については平成20・21年度は委託事業として実施

そこで、学校支援地域本部事業の特性を明らかにするために、学校支援地域本部における活動と「放課後子ども教室」における活動を対象として文部科学省が表彰を行っている「優れた『地域による学校支援活動』推進にかかる文部科学大臣表彰」に注目してみる。平成24年度の被表彰活動のうち学校支援地域本部事業を含むものについて学校種別にみると、小学校のみ37、中・小合同17、中・小・幼合同3、特別支援1、中学校のみ10であり、圧倒的に小学校のみで、しかも多くは「放課後子ども教室」や「コミュニティスクール」も合わせて実施している。活動内容の詳細をみると、比較的小規模校や、小学校区と中学校区が一致している地域で取り組みやすいとみられ、活動内容を勘案すれば学校種別にその活動内容の詳細が異なると考えられるが、中学校のみで学校支援地域本部事業の活動のみでは6校に過ぎない。各活動の特徴を下記に示す。

- ・青森県弘前市立第一中学校：二人のコーディネーターがいる、調整池清掃ボランティアや小学校へのボランティア活動など生徒が主役となる地域行事が充実している
- ・京都府長岡市立長岡第四中学校：英語に特化した学習支援活動、学校にボランティアルームを設置、職員室にコーディネーターの机を設置し支援体制の充実を図る
- ・仙台市加茂中学校：地域本部の活動を通して小中連携を進める、震災時に学校と地域の橋渡しになった
- ・金沢市西南部中学校：大学との連携が進んでおり部活動支援や学習支援など日常活動の支援に学生ボランティアが関わっている
- ・奈良市三笠中学校：大人と子どもによる「子ども未来会議」を通して子どもの意見を反映した取り組み、協議会が実施する事業に中学生が運営協力している
- ・福山市一ツ橋中学校：中学校区内の3公民館長がコーディネーター、地域ボランティアによる学校活動支援と地域の祭り参加等の双方向の支援活動を実施

以上のように、現状における活動内容はそれぞれに特徴があり、個性的な取り組みも見受けられる。地

域との連携によって実施されることをふまえれば、各地域の特徴を活かした活動や各地域ならではの活動が期待されているといえよう。しかし、地域やコーディネーターやボランティア参画者にとっては、具体的活動が示されず自ら企画しながら実施することになり、それぞれの地域特性をふまえながらの活動を手探りしながら行っているという状況にあるのではないか。その結果として、それぞれ個性的な活動が発現していると捉えることができるのではないか。さらに、文部科学大臣表彰の活動内容がそれぞれ個性的で多岐に渡っているのは、文部科学省としても活動の詳細を現場に委ねることで、それぞれの活動の成果を把握している段階にあるのではないだろうか。そこで、早急に現在までの実施概況とその成果について精査し、学校規模や地域類型等の別による効果的な取り組みについて示していく必要があるだろう。学校支援本部事業が構造的には盤石でなく、継続することで比較的早い段階で制度疲労を起こすのではないかと危惧する声もある（清國、2011）。すでに成果が明示できる取り組みもあると考えられる一方で、一定の条件が整備されなければ実施できない取り組みもある。できることから着手して試してみるという段階から、効果的な取り組みとして着実に進める段階へシフトする必要があるといえよう。

### 3. 岡山県備前市立備前中学校の事例から

#### 3-1. 備前中学校における事業の概要

学校支援地域本部事業の取り組みの多くは小学校で実施されており、中学校での取り組みは当初わずか5校（うち岡山県が3校を占め、備前市、勝央町）、小中合同での取り組みは8校であった。小学校における取り組みが多いのは、以前から比較的多く取り組まれていた「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」などが取り組む契機になっていると考えられる。「放課後子ども教室」は平成19年度から特に文部科学省が推進して全国的な広がりを見せている事業で、小学校区を地域単位として小学校等の地域の教育施設を利用し、地域の大人の手によって子どもの安心・安全な居場所づくりを行う事業であり、「放課後児童クラブ」は学童保育と同義のものである。岡山県における当初の実践事例からは、交通指導支援、学校行事支援、環境整備支援などが多く、学習活動支援、伝統文化継承なども見られるが、中学校の実践に注目すると、勝央町の支援本部では環境整備支援が中心であり、備前市の本部のみが7事業を推進して具体的な成果が実感されている。そこで、本研究の事例として岡山県備前市立備前中学校を取り上げることにする。

岡山県の南東部にある備前市は中部に片上湾を擁し、西端には岡山県三大河川の吉井川が流れる。総面積の75%を山林が占めていることからまとまった平地に乏しく、都市空間が地形によって阻害され、人口の集中した集落が各地に分散して形成されている。備前市の工業の中心は耐火物製造業であり、多くの備前焼窯元が軒を連ねる伊部を中心に古くから焼きものの街として栄えてきた。備前市立備前中学校はその伊部に位置し、西鶴山地区、東鶴山地区、香澄地区、片上地区、伊部地区の5小学校区からなる。2014年4月現在の生徒数は448名（男子207名、女子241名）である。なお、伊部地区出身の生徒が半数以上を占めている。

備前中学校がこの事業に取り組み始めたのは平成21年1月からである。文部科学省からの通達を受け、岡山県が学校支援地域本部事業の公募を行ったところ、第3次募集まで応募がなかったため、現在の地域コーディネーターの方の元へ依頼が打診されたことが、備前中学校学校支援地域本部事業の立ち上げの契機である。平成20年12月に実行委員会を立ち上げ、翌月より本格的な取り組みの実施となった。組織された部会は、県内の先進事例にならい、「学習支援」「部活動支援」「環境整備」「読み聞かせ」「登下校の安全指導」「ゲストティーチャー」の6部会が立ち上げられた（写真1～4参照）。はじめに、部会別名簿や



写真1 環境整備部会の畑作業



写真2 学習支援（3年生対象）



写真3 学習支援（1年生対象）



写真4 ゲストティーチャーによる備前焼制作



写真5 地域本部の専用室



写真6 専用室のボランティアの様子

地域別名簿を作成し、地域別に代表者を定めて連絡網を整備し、「お知らせ」等の配布による連絡を可能とした。部会代表は地区代表が兼ねることとし、複数人が部会代表を務める場合もある。即ち、当初からしっかりした組織づくりが行われたのである。平成21年度からは補助事業として実施しており、予算の3分の1ずつを国・県・市それぞれの出資により継続実施されている。この年度からPTAの予算補助も始まり、平成21年4月には空き教室を地域支援本部専用室として整備し、「学校支援地域本部」の看板を設置するとともに、ボランティアが休憩したり交流の機会を持ったりするための場として開放している（写真5・6参照）。

筆者らは、備前中学校における本事業が始まった当初から継続して調査分析を行ってきた（時岡他2010、大久保他2011、時岡他2011）。事業の成果や課題については別に指摘したところであるが、昨今ではこれらをふまえた形で新たな取り組みが始まっていることから、その実態を明らかにし、ボランティアと教師の意識調査から課題と将来像について検討することにした。

### 3-2. 課題認識から芽生えた平成24年度の新たな取り組み

備前中学校学校支援地域本部を対象とした調査研究からは（大久保他、2011）、その成果として、地域と学校の距離が近づいたこと、ボランティアに参加したことで地域住民が変わったこと、ボランティアや教師ともに評価していることなどが挙げられ、事業としては非常に高く評価できるといえる。一方でボランティアと教師の間に温度差があることが明らかにされ、今後も効果的に進めていくためにボランティアと教師の間の温度差を解消していくことが課題として指摘されている。そこで、平成24年度の新たな取り組みの一つとして、教師とボランティアが合同で参加する研修会を開催した。具体的には、平成24年8月24日（金）13～16時、リフレセンターびぜん大研修室に約100名が参集し、「学校と地域の協働による効果と課題～学校支援地域本部事業の調査結果から～」の講演を聴いた後、教師とボランティアを交えた5～

6人のグループで話し合うワークショップを実施した。

このワークショップを通してのボランティアの感想から、本事業の課題が示されるのではないかと考える。ボランティアへのヒアリングから得られた感想としては、次のものがあつた。

- ・教師とボランティアが一つのグループで話し合うことでそれぞれの様子が分かったし、それぞれの立場からの本音が聞けるという貴重な良い機会だった
- ・教師から、生徒たちがボランティアに感謝しているという話を聞くことができ、非常に嬉しかった
- ・PTAの協力について話し合った。PTAの役員からは、協力できておらず心苦しいが、保護者の側の事情もあって難しいと説明され、お互いの状況に理解が深まったと思う。
- ・転任してきた教師から、このような活動が地域からの参画を得て活発に行われていることに驚いたこと、大変好意的に受け止めていることなどの感想が披露されて、とても心強く感じた。
- ・これまでもボランティアとして教師と話がしたいという思いが強かつた。ボランティアがしている活動を、教師あるいは学校はどのように評価しているのか知りたいし、更に出来ることがあつたら教えてほしい。また、生徒がどのように受け止めてくれているのか知りたいし、ちゃんと受け止めてくれていると分かつたら達成感が得られると思う。その意味で、この機会はとても充実していた

以上が感想の一部であるが、ボランティアと教師の相互理解が必要とされていたこと、この機会によってボランティアと教師の相互理解が深まったこと、相互理解が深まることによって双方に充実感が得られたことが読み取れる。今後も効果を検証しながら継続していくことが望まれる。

### 3-3. ボランティアと教師の意識調査から

前述の研修会終了後に、参加者への意識調査を実施した。調査内容は、学校支援地域本部事業に参加した感想、事業の評価、今後の事業の進め方についてなどである。回答者数は61名で、うち男性37名、女性24名であり、ボランティア41名、教師20名であつた。

まず、ボランティア参加者の満足度について図2に示す。これによれば、全体としてかなり満足していると評価できるが、「環境整備」と「登下校安全」で満足度が比較的低くなつており、改善の余地があるとみられる。年度末に実施している調査（時岡他2010、大久保他2011）に現れる事業評価に比して、全体的にやや低い傾向がみられたが、今回は研修会参加者が対象であるため、改善したいから或いは問題意識があるから研修会に参加した人が多かつたのではないかと考えられる。

次に、事業に対するボランティアの感想を図3に示す。これによれば、「良い企画である」との評価が特に高く（「たいへんそう思う」44.4%、「ややそう思う」47.2%、合わせて91.6%を占める）、多くが「楽

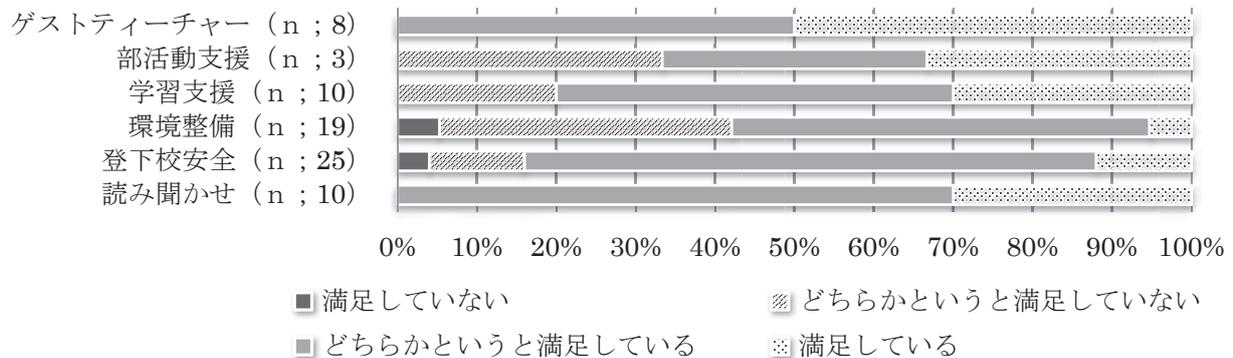


図2 ボランティアの参加事業と満足度

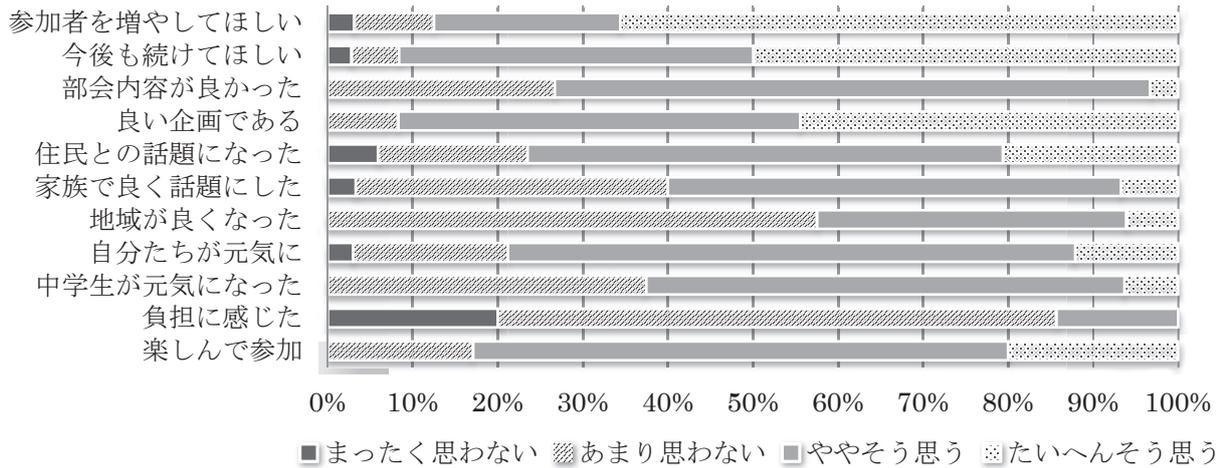


図3 事業に対するボランティアの感想

しんで参加」している（「たいへんそう思う」20.0%、「ややそう思う」62.9%、合わせて82.9%）。「自分たちが元気になった」と感じており（「たいへんそう思う」12.1%、「ややそう思う」66.4%、合わせて78.5%）、住民との話題になっていることがわかる（「たいへんそう思う」20.6%、「ややそう思う」55.9%、合わせて76.5%）。「中学生が元気になった」との評価もあり（「たいへんそう思う」6.3%、「ややそう思う」56.3%、合わせて62.6%）、「今後も続けてほしい」との要望が強いことがわかる（「たいへんそう思う」50.0%、「ややそう思う」41.7%、合わせて91.7%）。このため「参加者を増やしてほしい」との要望が多く（「たいへんそう思う」65.6%、「ややそう思う」21.9%、合わせて87.5%）、開始初年度からの要望が継続している点である（時岡他、2010）。

次に、事業開始から4年継続してきたことをふまえて、この事業が十分に機能しているか計るために、教師・生徒・ボランティアの間にしっかりした関係が作られていると思うか尋ねた。それぞれが事業に参加する中で、それぞれと関わりながら取り組みを実施していれば、自ずとしっかりした関係が作られるのではないかと考えたためである。この回答結果について、ボランティアと教師を比較したものを図4に示す。これによれば、教師-生徒関係については教師の方が「しっかりした関係が作れている」と認知している割合が特に高いが（「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」を合わせて、ボランティア64.9%、教師94.2%）、教師-ボランティア関係についてはボランティアの方が「しっかりした関係が作れている」と認知している割合が高くなっている（「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」を合わせて、ボランティア64.9%、教師53.0%）。

また、この事業が十分に機能しているか計るためのもう一つの指標として、教師・生徒・ボランティアの置かれている状況がお互いに理解できているか尋ねた。それぞれ積極的に取り組みに参加し、各場面で生徒の様子、教師やボランティアの関わり方などに関心を持っていれば、自ずとそれぞれの普段の様子や、それぞれが置かれている状況や背景などが認知できるのではないかと考えたためである。この回答結果についてもボランティアと教師の比較を図5に示す。これによれば、すべての状況認知について半数以上は肯定的な評価をしているが、特徴としてはボランティアと教師に差が現れていることがわかる。特にボランティアの状況認知について教師の41.2%が「どちらかというにあてはまらない」と回答している。ボランティアと教師の熱意に差が感じられることは、これまでの調査結果でも指摘しており（大久保、2012）、今後の事業継続に向けての重要課題の一つであるといえる。

調査票の自由記述欄の記載内容からも、ボランティアと教師の温度差や取り組み熱意の違いが読み取れ

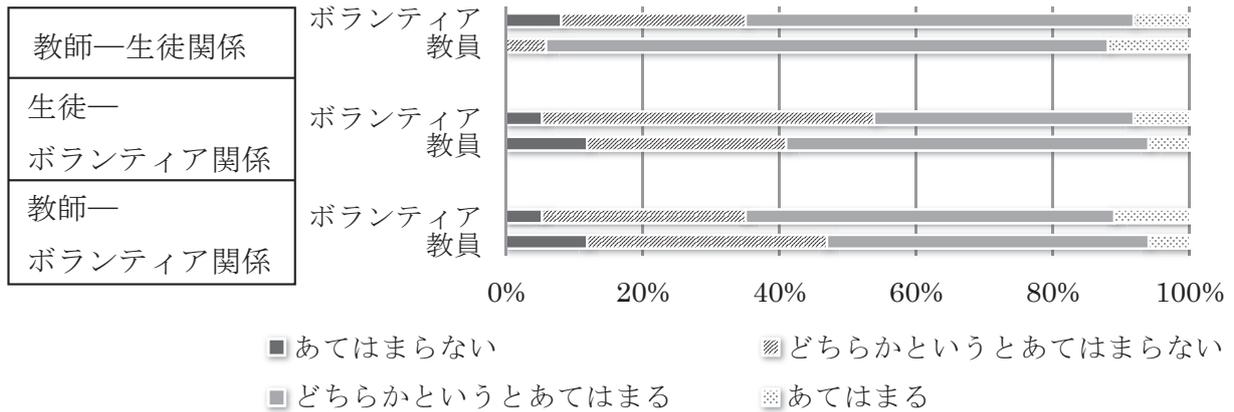


図4 「ボランティア・教師・生徒のしっかりした関係が作られている」に対する回答

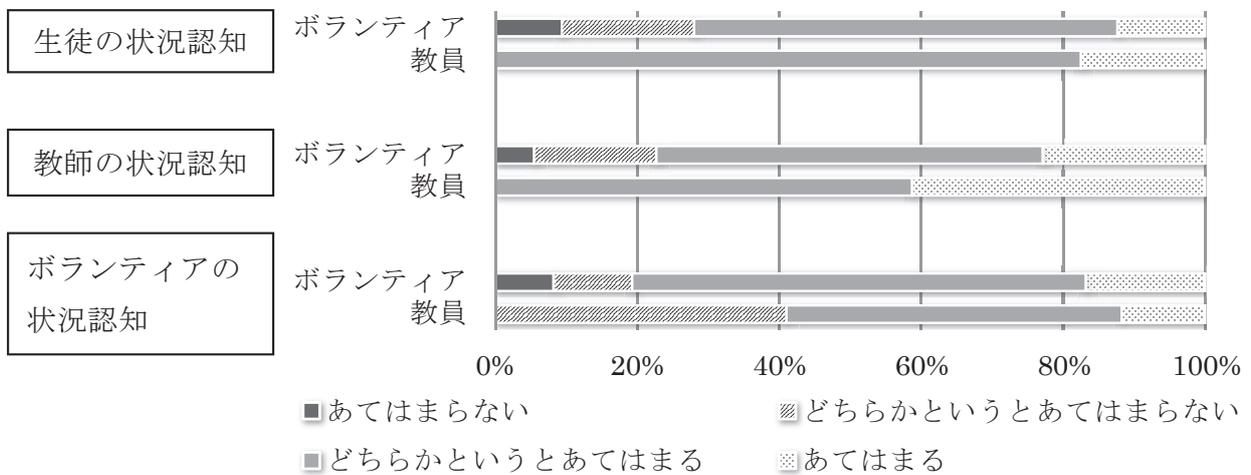


図5 「ボランティア・教師・生徒のおかれている状況がわかる」に対する回答

る。以下に原文のまま記載する。まず、ボランティアの記述である。

- ・子どもたち自身の気持ちはどうかと思うことがある。喜んでいてほしい。(40代、女性、読み聞かせ・学習支援)
- ・それぞれの状況が理解できる良い機会なので、活動の評価があればと思います。(60代、男性、登下校安全)
- ・教師、ボランティア、PTA、生徒との親睦の懇談会当を催しては。(50代、男性、登下校安全)
- ・ボランティアとしての役割をはっきりさせることは大切だと思う。(60代、女性、読み聞かせ)
- ・「いじめ」をテーマとした研修会を是非開催してほしい。(70代以上、男性、読み聞かせ)
- ・企画的にはいいことであるが、自分たちの活動が自己満足のよう感じられる。活動のやり方にも少し変化が必要かな？(60代、女性、登下校安全・環境整備)
- ・ボランティアの置かれた位置が余り良く解らなかったのが、少しずつ理解出来てきました。先生・生徒・ボランティア間がスムーズに見えない。どこまでボランティアが入ってよいのかも不明です。今は一つずつの仕事に参加し(無理のない範囲で)、できるだけ永きに渡って関係を作りあげていきたい。学校に行く事は楽しく、子どもたちを見るのも楽しく、家に居ても登下校の生徒に声掛け出来るようになり、生徒も声掛けてくれて嬉しく思います。(60代、女性、環境整備・ゲストティーチャー)

以上のように、熱意と真摯な取り組みの姿勢が現れている。次に、教師の記述内容を示す。

- ・とても肯定的、積極的でありがたいです。PTAとの温度差は家庭によって違うと思います。とても協力的な方もおられるのが実際です。(30代、男性)
- ・教員一人一人とボランティアの距離がもっともっと近くなるようにするにはどうすればいいのか、考えてしまいます。近くなれば、継続していくことに頭を痛めなくてもいいと思います。(50代、男性)
- ・ボランティアの方と、生徒・教員の触れ合いをもっと増やすことで、より実りある事業になると思いますが、いかんせん、現在のような忙しい毎日では、とてもそれはできそうにありません。(50代、男性)
- ・保護者の参加が少ないので、多数の参加をお願いしたい。(50代、男性)

以上から読み取れるように、ボランティアのように情熱的ではないが、事業全体を見据えた意見がみられた。どちらの記述内容にも課題が山積することが示されており、今後の改善に役立てたいところである。

### 3-4. 事業の成果から生まれた新たな取り組み

備前中学校における本事業が始まって4年間が経過したが、これまでの事業の成果や課題を背景として、今年度から始まった新たな取り組み2つを取り上げる。

まず、環境整備の新たな展開である。授業時に教室に入らない生徒たちが数人、構内の特定の場所に集まるようになったことがあり、ボランティアとしても彼らに常に関わり続ける必要があるということになった。そこで、不自然なく彼らを見守るための対応策としてコーディネーターから提案されたのが、環境整備部会の毎日の水やり作業を活用することである。環境整備では従前から校内の畑に水やりに来ていたが、これを毎日の作業として雨天でも実施することにし、同時に校内のゴミ拾いという名目で必ず件の生徒たちが集まる場所を通して声掛けをするようにした。作業終了後は、学校支援地域本部事業の専用教室で生徒指導担当の教師と面談して、必ず意見交換を行う。教師とボランティア双方の立場から気付いた点を報告し合い、対応について話し合うことで、双方が複眼的に生徒を理解することにつながり、教師にとっては生徒指導の充実を図ることに繋がり、ボランティアにとっては活動の達成感や充実感に繋がっている。なお、対象となった生徒たちの中には、少しずつ教室に入るようになったという変化が現れているとのことである。

次に、学習支援の新たな展開についてである。前述のように集まっている生徒たちに教師が簡単なプリントを持参してその場で学習させる試みを行っていたところ、学習支援のボランティアから協力の申し出があった。しかし従来より実施している学習支援では対応しきれなかったため、平日実施の特別枠を開設することとし、通常授業への影響を最小限にするとともに生徒の公平性を考慮して、条件付けを明確にして実施することにした。コーディネーターを交えた協議を経て、学校側が特別枠についての注意事項を記した文書を作成して関係者に配布した。生徒の利用は平日の3校時目のみに限ること、一度に3名までの利用に制限すること、ボランティア3名がマン・ツー・マンで対応すること、実施時間中は教師1～2名が同教室で待機すること、通常授業への出席扱いにはしないこと、学校側がプリントを用意すること(英語、数学、国語、社会科など)、希望する生徒は担任に相談のうえ保護者の承諾を得た上で参加すること、などが約束事として示されている。参加したボランティアの実感として、生徒への理解の仕方が教師とは異なることに気付いたという。例えば、参加したA君が数学のプリントに取り組もうとしていたところ、

彼は数学の成績は下位であるものの当人の中では比較的得意であると認識していたボランティア氏が、「A君は数学は出来るのだから、今日は苦手な英語のプリントをやってみたら」と声をかけたところ、嫌いであった英語のプリントに取り組み出した。このとき待機していた教師はA君の数学の成績が下位であることから、彼が数学が得意とはそれまで気付いておらず驚いたという。教師からみれば科目別の成績は把握できるが、生徒自身の認識まで理解することは難しく、マン・ツー・マンでの学習支援ボランティアならでの理解であり、教師ではなくボランティアだからこそ出来る対応であるといえる。

これらの取り組みでは、生徒の状態の改善という目的が明確に教師・ボランティアともに認識され、これをふまえて教師・ボランティアそれぞれが出来ることを効果的に展開しようとするものといえる。これまでのボランティアや本事業の成果と限界をふまえて、教師とボランティアの役割をお互いに認知し尊重することで成立しているのである。なお、これらの成果については、今後も追跡調査を継続することにより検証したいと考えている。

#### 4. 学校支援地域本部事業の課題と将来像

学校支援地域本部事業について検討してきた結果をふまえて、課題と将来像について記しておきたい。まず事業全体については、早急に現在までの実施概況とその成果について精査し、学校規模や地域類型等の別による効果的な取り組みについて示していく必要がある。本研究の事例とした備前中学校の事業においても、すでに成果が明示できる取り組みがある一方で、一定の条件が整備されなければ実施できない取り組みも明らかになっている。今後は効果的な取り組みを着実に進めるとともに、取り組み成果を全国に普及するための条件を検証明らかにしていく必要がある。この事業に限界があることも既に指摘されており（清國、2011ほか）、その限界と条件整備について明示していく必要があろう。本研究では、特に中学校での取り組みに注目しているが、中学校におけるカリキュラムが既に余裕のない状態となっている現在にあっては、中学校での実施には相当な工夫が必要である。とはいえ、本来の中学校カリキュラム等を勘案すれば、たとえば既に実施している学校行事を地域の行事と合同で実施するなどの対応により、地域の文化に触れる機会とすることは可能であろう。しかし、地域ボランティアの生涯学習・社会教育の場としての活動は、困難あるいは実質的に無理であると言わざるを得ない。そうであれば、小学校と中学校における本事業の目的と取り組み内容を分けるべきであって、まさに各地域の特性を活かした実施内容を検討すべきであるといえる。

おわりに、本研究を進めていく中で、生徒への対応について考えさせられるエピソードに遭遇したので付記しておきたい。地域のボランティアが見守り活動を行っている某中学校での出来事である。登校はするが教室に入れない3年生が数人おり、いつも体育館の周辺で何をすることもなく集まっていたので、ボランティアが見守り活動の度に声掛けをしていると徐々に生徒たちが打ち解けて話しかけてくるようになった。そのうちに生徒たちの心情として、授業についていけないだけでなく、あまりに初歩的な内容が理解できないのが恥ずかしいという本音が明らかになった。そこで、学習支援も担当していたボランティアが、彼らに基礎的な内容たとえばアルファベットから学ぶ機会を学校が設けて、それをボランティアが担当することにしたかどうかと学校へ提案を持ちかけた。学校側からの対応は、まず校長の裁量を仰ぐことになり、次に担当の教師グループの意見を聞くことになり、最終的には暫く様子を見ることになったと回答された。そのまま年度末になり、卒業式直前にも当の生徒たちが教室に入れない状態が続き、結局、彼らは卒業式に参列することはできなかった。ボランティアはこのことを知って、あのとき学校側が受け入れてくれていたら、あるいは自分たちがもっと何かできたのではないか、など多くの複雑な思いが生じ残

念でならなかったという。

このエピソードからも読み取れるが、本事業では、教師・生徒・ボランティアの関係を明確化してお互いの状況が見えるようにする必要があると実感される。ただやみくもにボランティアが学校に来ればいいということではなく、教師・ボランティアそれぞれの役割があり、一方で、ボランティアだからこそ出来ることもある。ボランティアが関わることで、生徒にとってより快適で効果的な教育環境を整備することこそ、学校支援地域本部事業の真髄であるといえよう。

本研究は、平成24年度科学研究費補助金（基盤研究C）「学校ボランティアを通じた家庭・地域・学校の関係の可視化と再編による家庭生活支援策」（研究代表者：時岡晴美、課題番号：24500899）を受けた研究の一部として行ったものである。

## 引用文献

- 時岡晴美（2011）「地域の教育力」は衰退したのか、大久保智生・牧郁子編、実践をふりかえるための教育心理学、ナカニシヤ出版、201～216頁
- 清國祐二（2011）学校支援ボランティアに関する調査研究～Y県での調査から導き出されること～、香川大学生涯学習教育研究センター研究報告、第16号19～28頁
- 時岡晴美・大久保智生・平田俊治・福圓良子・江村早紀（2011）学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる学校・地域間関係の再編（その1）地域教育力に注目して、香川大学教育実践総合研究 第22号129～138頁
- 大久保智生・時岡晴美・平田俊治・福圓良子・江村早紀（2011）学校支援地域本部事業の取り組み成果にみる学校・地域間関係の再編（その2）生徒、地域ボランティア、教師の意識調査から、香川大学教育実践総合研究 第22号139～148頁
- 時岡晴美・大久保智生・平田俊治・福圓良子（2010）学校支援地域本部事業の取り組み成果報告書 岡山県備前市立備前中学校における調査結果から、香川大学
- 本迫庸平（2009）学校支援地域本部の教育活動に関する一考察、東京大学大学院教育学研究科紀要、第49巻105～114頁
- 文部科学省（2009）文部科学時報